

# 課徴金減免制度に関する経済分析—実験経済学アプローチ—

濱口 泰代

現在、独占禁止法の一部である課徴金減免制度に関する経済分析に実験経済学の手法を用いて取り組んでいます。

実験経済学は社会心理学に似た分野です。主として大学生を被験者として実験を行い、被験者が経済理論の予測通りに意思決定を行うかを検証します。被験者に対し、実験で意思決定によって儲けたポイントに応じた謝金を支払うことが実験手法の特徴です。

実験経済学がカバーできる経済学の理論は、マクロ経済学のトピックも一部含まれますが、私自身はミクロ経済学およびゲーム理論の分野の実験を行っています。現在取り組んでいる課徴金減免制度に関する経済分析は、ゲーム理論における繰り返しゲームの理論や、ミクロ経済学の寡占市場に関する理論に関わりのあるテーマです。

近年、企業の経済活動のグローバル化に伴い、多くの産業において寡占化が進んでいます。寡占化が進むことにより、企業はもはやプライステイカーではなくなります。そのような産業では非競争化が進み、生産調整、価格操作などのカルテル行為が行われる可能性が高まります。

カルテル行為の摘発・抑止のために、アメリカ、EUをはじめ多くの先進国において課徴金減免制度が導入されています。課徴金減免制度とは、カルテルを行った企業が、規制当局から調査される前にカルテルの事実を告白するならば、課徴金（罰金のようなもの）を最大で全額免除されるという制度です。最初の課徴金減免制度は、1978年にアメリカの反トラスト法に導入され、日本においては2005年に独占禁止法に導入が決まり、2006年から施行されています。

カルテルに関して実証的な研究をする際の問題は、フィールド・データでは実際に摘発されたデータしか得られないことです。そのようなデータはごく一部のカルテルに関するデータにすぎません。そこで実験経済学の手法を用いてカルテルの研究することが有効と考えられます。もちろん、現実にとっくりな環境を実験の中に取り込むことはできませんが、課徴金減免制度のような経済的インセンティブを用いた制度が、カルテルのような違法行為にどのようなインパクトを持つかを、実験によって調べてみることは、少なくとも理論予測を検証する上では役に立つと考えられます。

日本の課徴金減免制度は、そもそも課徴金自体が低く設定されているために、その有効性が疑問視されています。より効果的な課徴金減免制度を設計するためには、経済学の議論だけでなく、法学の議論も理解することが重要だと感じています。